



## 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 日本インター株式会社

上場取引所 東

コード番号 6974 URL <http://www.niec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金 太浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員

(氏名) 中津 信彦

TEL 045-470-6072

四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	15,724	△11.0	821	114.1	831	183.3	356	51.2
25年3月期第3四半期	17,660	△1.8	383	△29.7	293	10.5	235	12.8

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 476百万円 (62.6%) 25年3月期第3四半期 293百万円 (86.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	5.58	—
25年3月期第3四半期	3.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	18,757	5,324	28.3
25年3月期	18,041	4,847	26.9

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 5,324百万円 25年3月期 4,847百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△5.2	920	108.7	750	84.8	300	7.2	4.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合の注記」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	63,870,025 株	25年3月期	63,870,025 株
26年3月期3Q	626 株	25年3月期	502 株
26年3月期3Q	63,869,462 株	25年3月期3Q	63,869,549 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における半導体・電子部品業界は、自動車関連向けや産業機器向けにおいて緩やかな回復が継続している一方、民生機器向けについては、一部で需要回復が見られるものの、生産調整の影響から本格的な回復には至っておりません。しかしながら、円安傾向はしばらく継続する見通しであることに加え、一部新興国を除いてグローバルに経済が回復基調であることなどから、今後も回復トレンドが続くものと見込まれております。

このような事業環境のもと、当社は特に成長市場と位置付ける車載（ハイブリッド車・電気自動車）、太陽光発電、産業機器市場向けに製販一体となった取り組みを行ってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、製品は前年同期比8億18百万円（8.2%）増の107億83百万円となりました。しかし、商品が大口販売先の受注時期の調整等から同27億54百万円（35.8%）減の49億40百万円となったことにより、全社では同19億36百万円（11.0%）減の157億24百万円となりました。

事業別には

- ① ディスクリート事業は、太陽光発電、ハイブリッド車を始めとする環境対応車市場、産業機器向けが前年同期に比べ増加したことにより、売上高は前年同期比3億54百万円（6.2%）増の60億55百万円となりました。
- ② モジュール事業は、昨年末からの市場の立ち上がりを背景に、インバータ、鉄道・交通信号、産業用電源、車載向け等、総じて需要が伸長し、売上高は前年同期比4億63百万円（10.9%）増の47億28百万円となりました。
- ③ 商品事業は、大口販売先の受注時期の遅れ等により開発商品が減少したことや、デジタル家電向けの落ち込みにより、売上高は前年同期を大幅に下回りました。

損益面におきましては、日々の原価低減策に加え、適切な需給調整と在庫コントロールの実行により、短期納入への対応や納期要因に起因する売上機会損失の低減に注力し、利益の拡大を目指してまいりました。また、海外生産委託先との協業による収益性改善を推し進め、需要の変化に耐え得る生産体制の構築にも取り組んでまいりました。

この結果、営業利益は前年同期比4億37百万円（114.1%）増の8億21百万円となりました。事業別では、ディスクリート事業は前年同期比5億56百万円増（837.9%）の6億22百万円、モジュール事業は前年同期比2億64百万円（66.8%）増の6億60百万円、商品事業は前年同期比4億12百万円（73.3%）減の1億49百万円の利益となりました。

なお、この他に営業経費として、全社費用を前年同期比29百万円（4.6%）減の6億11百万円計上いたしました。経常利益は、円安による為替差益1億23百万円を計上したことなどから、前年同期比5億38百万円（183.3%）増の8億31百万円となりました。

四半期純利益は、特別損失としてGaNパワー半導体に係る提携事業変更損失引当金繰入額3億79百万円を計上したことなどから、前年同期比1億20百万円（51.2%）増の3億56百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ7億16百万円増加の187億57百万円となりました。主な要因といたしましては、受取手形及び売掛金が2億46百万円、有形固定資産が2億62百万円、たな卸資産が1億13百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ2億39百万円増加の134億33百万円となりました。主な要因といたしましては、提携事業変更損失引当金が3億79百万円増加し、リース資産減損勘定が1億74百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億76百万円増加の53億24百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が3億56百万円、その他の包括利益累計額が1億19百万円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、円安効果による利益改善がありましたが、大口販売先の受注時期の遅れ等による売上高の減少に伴い、売上高215億円、営業利益9億20百万円、経常利益7億50百万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合の注記)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

主として、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、建物＜建物付属設備を含む＞については定額法）を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、成長市場と位置付ける車載向けや太陽光発電など環境・省エネルギー関連向けの製品が中心になっていくことにより今後は長期安定的な設備稼働が見込まれることから、定率法より定額法に基づく減価償却が設備の稼働状況及び経済実態をより適切に反映すると判断したことによるものであります。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ46百万円増加しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,581	5,629
受取手形及び売掛金	4,102	4,349
商品及び製品	1,767	1,770
仕掛品	1,470	1,449
原材料及び貯蔵品	782	915
前渡金	0	1
未収入金	97	75
繰延税金資産	5	7
その他	66	74
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	13,868	14,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,420	1,329
機械装置及び運搬具(純額)	414	411
土地	868	859
リース資産(純額)	455	468
建設仮勘定	2	348
その他(純額)	67	75
有形固定資産合計	3,230	3,492
無形固定資産		
	37	36
投資その他の資産		
投資有価証券	579	645
長期前払費用	98	95
保証金	60	55
繰延税金資産	25	26
その他	166	162
貸倒引当金	△26	△24
投資その他の資産合計	904	961
固定資産合計	4,172	4,489
資産合計	18,041	18,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,648	2,546
短期借入金	7,635	7,640
リース債務	289	316
未払金	440	296
未払費用	115	126
未払法人税等	33	69
賞与引当金	13	97
リース資産減損勘定	148	180
提携事業変更損失引当金	—	379
その他	83	187
流動負債合計	11,408	11,841
固定負債		
リース債務	505	368
繰延税金負債	33	59
退職給付引当金	611	659
長期リース資産減損勘定	225	18
資産除去債務	19	20
事業整理損失引当金	329	366
その他	60	98
固定負債合計	1,785	1,591
負債合計	13,193	13,433
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,234	2,234
資本剰余金	1,750	1,750
利益剰余金	1,190	1,547
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,174	5,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	84
為替換算調整勘定	△369	△292
その他の包括利益累計額合計	△327	△207
純資産合計	4,847	5,324
負債純資産合計	18,041	18,757



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	17,660	15,724
売上原価	14,701	12,351
売上総利益	2,959	3,372
販売費及び一般管理費	2,575	2,551
営業利益	383	821
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	3	3
仕入割引	4	5
物品売却益	25	13
受取解決金	31	—
為替差益	28	123
雑収入	25	35
営業外収益合計	121	183
営業外費用		
支払利息	167	140
雑支出	43	32
営業外費用合計	211	173
経常利益	293	831
特別利益		
固定資産売却益	—	0
保険差益	3	—
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除却損	5	0
減損損失	14	9
投資有価証券評価損	2	—
提携事業変更損失引当金繰入額	—	379
特別損失合計	23	389
税金等調整前四半期純利益	273	442
法人税等	37	85
少数株主損益調整前四半期純利益	235	356
少数株主利益	—	—
四半期純利益	235	356

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	235	356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	42
為替換算調整勘定	40	77
その他の包括利益合計	57	119
四半期包括利益	293	476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293	476
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスクリート 事業	モジュール 事業	商品 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	5,700	4,264	7,695	17,660	—	17,660
計	5,700	4,264	7,695	17,660	—	17,660
セグメント 利益	66	395	562	1,024	△640	383

(注) 1.セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ディスクリート 事業	モジュール 事業	商品 事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	6,055	4,728	4,940	15,724	—	15,724
計	6,055	4,728	4,940	15,724	—	15,724
セグメント 利益	622	660	149	1,432	△611	821

(注) 1.セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の有形固定資産(リース資産を除く)について、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を従来の定率法(ただし、建物(建物付属設備を含む)については定額法)から定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、ディスクリート事業で23百万円、モジュール事業で18百万円、商品事業で0百万円、調整額で4百万円それぞれ増加しております。